

首都圏の都市成長前線帯における 商業¹⁾地域形成の種々相

——埼玉県毛呂山町長瀬第一団地の場合——

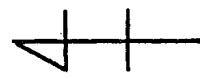
田村正夫

1. ま え が き

日本の高度経済成長期における都市化は、めざましかった²⁾。この時期には、これまで予想もできなかった地域にも、都市化が及んだ³⁾。特に、巨大都市東京周辺における市街地の拡大は、住宅地域の拡大を主軸として展開された。いかえれば、首都通勤圏の顕著な拡大である。好況を反映して、日本住宅公団や地方自治体などの公的機関あるいは民間デベロッパーによって、住宅団地が形成されるに伴い、そのインパクトによって、それらの団地の間隙を縫うように、農家側の農地の切り売りや貸地の進行に依存する個人住宅やアパートの建設が進み、いわゆるミニ開発の傾向に拍車がかけられた。これらの現象が、一挙に爆発的に進行したのが、日本都市史上のこの時期の特徴といえる。公的な住宅地域開発機関や民間デベロッパーは、この爆発的な都市化に即応ないしは便乗して、次から次へと、首都通勤圏の投機的な遠心的拡大に乗り出した。この現象に対して、手放して傍観できないのではないかという議論も起こったのであるが。

筆者は、先に、埼玉県毛呂山町長瀬団地の形成に伴う小売商の形成を論じた⁴⁾が、本論文では、日本の高度経済成長たけなわの時期に形成された長瀬団地の中で、最も早く居住をみた第一団地における1971年現在の商家を復原し、その

図1 毛呂山町及び周辺



5万分の1地形
図「川越」より、
× $\frac{2}{3}$

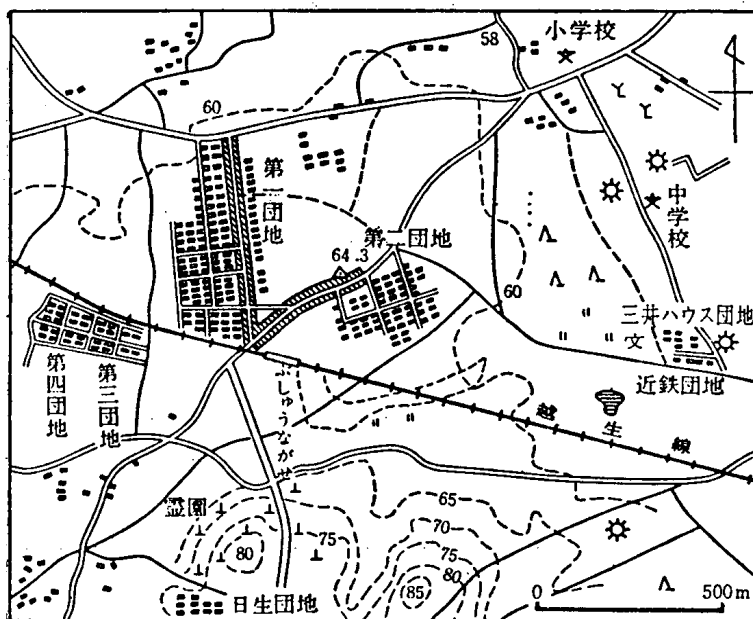
0 1000 m


形成の具体的事例を通じて、商業地域形成の種々相を明らかにする。低速経済の下にある今日、高度経済成長期という“現在に比較的近い画期的な時点”に焦点をあてて、方法論としての歴史地理学研究⁵⁾を展開することに、本論文の意義がある。この点については、すでに歴史地理学紀要15号(1973) pp. 147～171において論述したので、参照されたい。

2. 研究対象地域

研究対象地域である長瀬団地は、都心から50km弱にあたるが、高度経済成長の初期にあつては、都心からの所要時間が、乗り換え時間を含めて、約2時間30分を要し、しかも、単線である越生線の武州長瀬駅に依存していた。第一団地は1962年(昭和37)に着工され、翌年、宅地66m²、建坪23.76m²の平家建てが、総額45万円(ローン付き)で販売された。毎月間借り賃程度の支出で、15年後に自己所有となるという条件によって、前記のような交通の不便にもかかわらず、住宅難を反映してまたたく間に1,000戸が売り切れたのである⁶⁾。越生線沿線における住宅団地の開発は、デベロッパーにとって、まさに試行錯誤的な意味をもっていた。

図2 1971年における長瀬団地とその周辺



(注)  主要商店街。数字は標高(m)を表わす。

た。雑木材が伐採され、簡易・低廉な住宅が建設されたが、なかでも最初に造成された第一団地は、かかる特色を最もよく反映していた(図1・2)。極言が許されるならば、村落社会地域の中に、島しょ状に飛び離れた、いわば始原的な現代都市社会が形成されたのである。しかも、いかに簡

易・低廉な住宅であれ、一朝にして山林変じて団地となった地域は、商業経営の立場からみれば、紛れもない market の突発的な誕生であった⁷⁾。むしろ、簡易・低廉であったがゆえに、周辺集落や既存母都市東京などからの第3次産業導入による現代都市化への始原的な生態がそこに示唆されたものとみてよからう。

3. 商業地域の形成 (表1~4)

1) 東京都内からの転入商

東京都内からの転入商は、全店舗数の74%を占め、商業地域形成のイニシアティブは、東京商人によって握られていたことになる。商業地域形成のメカニズムを端的に示す4つの類型⁸⁾をみよう。第一団地全店舗一般では、独立型46%・進出型24%が主体を占め、内職型18%・転業型12%がこれらに続く。ところが、東京都内からの転入商は、他の地域からの転入商と比較して、独立型の

表1 長瀬第一団地における店舗の前住地別業種・形態 (1971)

業種	前住地		東京都内	衛星都市*	首都通勤圏外	計				
	地	元								
日用・食料品商	6	▲3 ●3	21	▲13×4 ●2◎2	1	▲1	1	●1	29	▲17×4 ●6◎2
サービス業	2	×1 ◎1	21	▲8×5 ●5◎3	1	●1	2	●1	26	▲8×7 ●7◎4
文化品商			5	▲3×1 ◎1	5	▲1 ●2◎2			10	▲4×1 ●2◎3
衣料品商			5	▲2×1 ●1◎1	2	●1			7	▲2×2 ●2◎1
家具類商	1	●1	4	▲2 ◎2					5	▲2 ●1◎2
身近細貨品商			2	▲2					2	▲2
スーパーマーケット	1	●1							1	●1
計	10	▲3×1 ●5◎1	58	▲30×11 ●8◎9	9	▲2×1 ●4◎2	3	●2	80	▲35×14 ●19◎12

(注) * 志木市以南。▲独立型, ●進出型, ×内職型, ◎転業型
〔各型については, 2) pp. 11~12 参照, 表2~4も同じ。〕

比率が高く(54%)、逆に進出型の比率が低い(15%)。母都市東京の店舗への就業をもって、一時的な経営・技術習得の場と心得て、やがて独立するにいたった若年層による店舗が多い。これに対して、母都市においてすでにある程度まで、経営の地域的基盤をととのえた店舗は、初期段階では、かかる商業地域の形成に参画することが少ないのである。一方、母都市へ通勤するサラリーマンの妻などによる臨時収入的な意味をもつ内職に基づく店舗が多く、母都市における業種をあえて転じてまで参画する店舗も、かなり多い。

東京都内からの転入商の主体を占める日用・食料品商とサービス業(各36%)では、独立型が多く、内職型ないしは進出型、転業型の順となっている。しかし進出型の比率は、サービス業の方が日用・食料品商よりも高く、独立型の比率は、その逆である。日用・食料品商の場合、仕入・販売を始めとする各種商品上の諸知識を習得して独立する傾向が強いからである(表1)。

(1) 日用・食料品商(表2)

東京都内から転入する生魚食料品商は、すべて独立型であり、この点は、地元もしくは首都通勤圏以外からの転入商と著しく異なる。

すなわち、魚商Sは、渋谷区内のTデパート鮮魚売場に勤めていたものが、1964年(昭和39)、独立して開業した店舗である⁹⁾。また、同じく渋谷区内の肉商に勤めていたものが、同年に独立して開業したのが、肉商O1である¹⁰⁾。彼の実弟O2は、台東区上野の青果会社に勤務していたが、先の実兄が転入した翌年(1965年<昭和40>)に、青果商として独立し、現在地において開業した¹¹⁾。さらに、新宿区における青果商の子息が、1969年(昭和44)に独立して開業したのが、青果商Y1である。

菓子商・雑貨商・「その他の食品商」の場合、独立型がほぼ半ばに達する。パン・菓子・タバコ商Y2は、世田谷区北沢において、パン・菓子商に勤務していたものが、1966年(昭和41)、現在地に転入し、独立して開業したもので、製パンに特色をもち、北沢店から屋号だけを継承し、自転車による行商をも兼ねる。また、1956年(昭和31)から1962年(同37)にかけて東京都内における菓子製造人であったO3は、職人稼業からの脱却を発心し、1963年(同38)、浦和

表2 長瀬第一団地における日用・食料品商の前住地別業種・形態(1971)

種目	前住地		地 元		東 京 都 内		衛 星 都 市*1		首 都 通 勤 圏 外		計	
	種目	形態	種目	形態	種目	形態	種目	形態	種目	形態	種目	形態
菓 子 商	1	▲ 1			6	▲ 3 × 2 ● 1					7	▲ 4 × 2 ● 1
魚 商	2	● 2			1	▲ 1					3	▲ 1 ● 2
肉 商	2	▲ 2			1	▲ 1					3	▲ 3
青 果 商					2	▲ 2			1	● 1	3	▲ 2 ● 1
酒 商	1	● 1									1	● 1
その他の食品 商*2					7	▲ 4 ● 2 ● 1	1	▲ 1			8	▲ 5 ● 2 ● 1
雑 貨 商					4	▲ 2 × 2					4	▲ 2 × 2
計	6	▲ 3 ● 3			21	▲ 13 × 4 ● 2 ● 2	1	▲ 1	1	● 1	29	▲ 15 × 4 ● 6 ● 2

(注) *1 志木市以南。▲独立型, ●進出型, ×内職型, ●転業型

*2 一般食品商(2), のり巻・いなりずし商, 茶・のり・陶器商, 牛乳商, 豆腐商, ぎょうざ商, 中華惣菜商。

市の電気器具関係の会社に1年間だけ計画的に勤務した後、翌年、現在地において独立して菓子商を開業した。いわば、「小銭を貯めての^た開店」という点が、注目されよう。さらに、中野区新井に住み、中央区銀座に勤務していたものが、1968年(昭和43)、現在地において独立して開店したのが、パン商K1である。これらの菓子商は、独立型であるが、自余は、零細な内職型・転業型である。すなわち、かつて東京都板橋区栄町に住む会社員の妻が、内職として食堂を経営していたが、1967年(昭和42)、一家を挙げて現在地に転入すると共に、妻は菓子商K2に転業、当主は、なお会社に通勤している。また同じく会社員の妻が、1966年(昭和41)、内職として営業を開始したのが、食料・雑貨商Hである。これらは内職型店舗であるが、転業型商Y3は、葛飾区堀切においてテレビ修理業を営んでいたが、当主の腰痛のため、1960年(昭和35)、現在地に転入して菓子商に転業したもので、やはり経営上のネガティブな側面をもつ。

「その他の食品商」では、独立型の比率が菓子商や雑貨商に比べてやや高い。

板橋区志村において食堂に勤務していたRは、1964年(昭和39)に現在地へ転居した後も引き続き通勤していたが、1967年(同42)、現在地において独立し、のり巻・いなりずしの小売店を開業するにいたった。また、1964年(昭和39)まで東京都国分寺市において牛乳販売店を経営していたM1は、同年、現在地へ転居し、川越市の牛乳販売会社に勤務した。しかし、7年後(1971年<昭和41>)には独立して、再び牛乳販売店を開業した¹²⁾。さらに、茶・のり・陶器商M2は、杉並区に住んで同業に関連する会社に勤務していた社員が、1964年(昭和39)、現在地において独立して開業した店舗である。そしてY3は、文京区本郷における調理師～肉屋転務を経て、坂戸市のスーパーマーケットに勤務していたものが、1967年(昭和42)、現在地に転入して、食料・雑貨店を開いたものである。

東京都内からの転入商の中で、進出型店舗がみられるのは、「その他の食品商」だけである。このうち、Nは、小平市において乾物卸商を営んでいたが、1965年(昭和40)、現在地に進出して食料品小売店を開いたものである。もう1つは、江戸川区平井における豆腐商が、長男と共に経営していたが、次男も同業を営むべく、1963年(昭和38)、現在地へ進出したUである。いいかえれば、進出型店舗は、生鮮食品・菓子・酒・雑貨の諸商とは異なり、東京都内における比較的強固な経営基盤を前提として、転入していた。経営基盤の強さは、「その他の食品商」中の転業型ぎょうざ店においても、うかがえる。すなわち、1964年(昭和39)に現在地に転入した全く別業種の社員が、1967年(同42)、ぎょうざ製造・販売業に転じ、その卸商圈は、川越市～大宮市近辺に及んでいた。製造の労働力は、団地の主婦5人の内職に依存し、この店舗Gは、製造所の小売部門として、1971年(昭和46)に開店したものである。同じく転業型でありながら、前述の転業型菓子商Y3とは異なり、盛況を示していたことが注目される。

雑貨商は、独立・内職両型が相半ばする。独立型のうち、金物商M1は、かつて新宿区神楽坂の金物小売店に勤務していたが、1965年(昭和40)、現在地に転入し、独立して開業したものである。またM2は、台東区浅草橋における雑

貨問屋に勤務していたものが、1970年(昭和45)、独立して雑貨小売商を開業した店舗である。内職型をみると、千代田区麴町所在の会社に勤務していたM3が、1964年(昭和39)、現在地へ転居し、引き続き通勤すると共に、タバコ・文具を内職的に小売りし始めている。また、板橋区板橋に住み、家具製造販売会社に勤務していたM4が、1971年(昭和46)、現在地に転居すると共に、勤務先の業種と関連をもつ金物日用品小売りを、内職として営業するにいたっている。このように、雑貨商の形態構成比は、菓子商と類似するが、これは、商品の流通ルートの類似性に基因するものとみられる。

(2) サービス業(表3)

サービス業のうちで、独立型が最も多いのは、建設¹³⁾・不動産業である。1952年(昭和27)に新潟県から上京し、東京都内において、大工見習い～職人の生活経験を踏んで、1963年(昭和38)、現在地に転入して工務店を開業したのは、T1である。また、品川区において左官屋に勤務していたT2も、1965年(昭和40)、現在地に転入し、独立して左官屋を開業した。世田谷区桜新町の大手建設会社Ta建築作業現場に居住しながら勤務していたB1は、坂戸市に転居して、一時、長瀬団地のデベロッパーTo関係の工事に従事していたが、

表3 長瀬第一団地におけるサービス業の前住地別業種・形態(1971)

種目	前住地		東京都内		衛星都市*1		首都通勤圏外		計	
	地	元								
料理・飲食業	2	× 1 ● 1	7	▲ 2 × 3 ● 1 ● 1					9	▲ 2 × 4 ● 1 ● 2
理容業			2	▲ 1 ● 1	1	● 1	2	● 1 × 1	5	▲ 1 × 1 ● 3
建設・不動産業			5	▲ 3 ● 2					5	▲ 3 ● 2
クリーニング業			3	▲ 2 × 1					3	▲ 2 × 1
その他*2			4	● 3 × 1					4	● 3 × 1
計	2	× 1 ● 1	21	▲ 8 × 5 ● 5 ● 3	1	● 1	2	● 1 × 1	26	▲ 8 × 7 ● 7 ● 4

(注) *1 志木市以南。▲独立型，●進出型，×内職型，●転業型。
*2 パチンコ店，質流倒産品商，マッサージ師，D・P・E

1968年(昭和43)、現在地に転入して、おもに長瀬団地内住宅の増改築請負工事を営んでいる。小規模かつ簡易な住宅が集積する団地において、居住者の増改築の需要が多く、この点が、市場面からみた立地要因として重要であった。転業型店舗のうち、茨城県銚田町の出身者 K1 は、東京のタクシー会社に運転士として勤務していたが、現在地へ転居したところ、通勤時間距離が長いため、1967年(昭和42)、不動産業に転じたものである。また、荒川区西日暮里において自転車修理業を営んでいた T3 は、1966年(昭和41)、現在地に転入したが、高齢のため、住宅を増築して約 2 km 東南方に位置する J 大学の学生 5 人を下宿させるアパート経営に転じている。

内職型を筆頭に、独立型、進出型・転業型と各種の形態を示すのは、料理・飲食業だけである。内職型店舗としては、次の 3 店がある。板橋区小茂根に住んでいた全く別業種の会社員 K2 は、1963年(昭和38)、現在地に転入したところ、その妻が、1970年(同45)、若いころの経験を生かして、内職として開業したのが、おこのみ焼き店 K である。また、1963年(昭和38)、大田区千束から現在地に転居した公務員 O¹⁴⁾ の妻は、1971年(同46)、内職として、小料理屋を開業した。K1 も O も、サラリーマンである点が共通する。これに対して、喫茶店 D は、北区十条から 1963年(昭和38)に現在地へ転居した競馬予想業者の妻が、1969年(同44)に開業したものである。独立型店舗としては、次の中華料理店 2 つがある。台東区上野の中華料理店に勤務していた P1、渋谷区幡ヶ谷の中華料理店に勤務していた S は、前者は 1965年(昭和40)、後者は 1970年(同45)、各独立して開業した。進出型中華料理店が出現しないのは、簡易・低廉な住宅団地が島しょ状に形成されたために、市場が狭隘であったことによる。転業型店舗は、板橋区成成増に居住し、焼き鳥屋でアルバイトをしていた会社員 Y が、1967年(昭和42)、現在地に転入し、翌年、焼き鳥屋を本業としたものであり、試行錯誤的な開業である。この点は、台東区浅草から進出したバーの経営者 B2 が、後述の洋装店と姉妹関係にあり、異業種を経営する肉親同志の計画によって、東京店舗の模索的な進出を試みたケース(進出型店舗)と、軌を一にしている。

クリーニング業が、独立型を主とし内職型を従とするのに対して、理容業では独立・進出両型が相半ばする。豊島区西巢鴨においてクリーニング店の店員であった K3 は、1964年（昭和39）、現在地に転入し、2戸分の家と敷地を購入して¹⁵⁾、クリーニング店を開業した。M1 も、1966年（昭和41）に転入した独立型店舗である。これらに対して、商人¹⁶⁾の妻が、1971年（昭和46）、内職として開業したのが、クリーニング仲継商 T4 である。理容業の独立型は、荒川区町屋において理髪店に勤務していたものが、1963年（昭和38）、現在地に転入し、独立して開店した K4 である。なお、進出型 A は、台東区三ノ輪において店舗を借りて経営していたために、1971年（昭和46）、現在地に転入し、自宅で開業するにいたった美容院である。

進出型が主体をなしているのは、「その他」である。板橋区において、パチンコ器械販売店であった P2 は、1967年（昭和42）、現在地に進出して、パチンコ店の営業を開始した。都市成長前線帯における高度経済成長期の進出が、販売業から関連サービス業への転換を伴って行われた点が、注目される¹⁷⁾。また、M2 は、かつて1963年（昭和38）に営業免許を得て、世田谷区三軒茶屋において、質流倒産品を販売していた店舗である。しかし1967年（昭和42）、当主の死去に遭遇したので、寡婦が翌年、三軒茶屋の借店舗において営業を開始した。その後、当地へ転入したが、販売商品の単価が、三軒茶屋におけるよりも高額化した。顧客は、地元以外の通行客が多く、その分布は、南関東一円に及び、長瀬団地の顧客は、全取引数の30%・全取引額の10%に過ぎず、地元顧客の購買単価の低さを表す。進出型とはいえ、当主の死去を契機とする、いわば経営縮小傾向のさなかの進出であるため、購買力の低い現在地に転入したのである。このような進出型店舗における経営上のネガティブな側面は、視力・聴力に不自由なマッサージ師 H が、1965年（昭和40）、足立区栗原から現在地に転入して営業を継続した点にもうかがわれる。会社員の妻が、1965年（昭和40）、内職として開業した D・P・E 商は、N であり、「その他」の中に含まれる。

(3) 文化品商・衣料品商・家具類商・身辺細貨品商・スーパーマーケット（表4）
文化品商と衣料品商の形態構成は、やや類似するが、文化品商では独立型が

多いのに対して、衣料品商では転業型が多い点が、相違する。文化品商をみよ

表4 長瀬第一団地における文化品商・衣料品商・家具類商・身近細貨品商・スーパーマーケットの前住地別業種・形態(1971)

業種	種目	前住地		東京都内		衛星都市*		首都通勤圏外		計	
		地	元								
文化品商	書店・新聞店・印刷業			2 ▲ 2		1 ● 1				3 ▲ 2 ● 1	
	薬局					2 ▲ 1 ● 1				2 ▲ 1 ● 1	
	時計商			1 ▲ 1		1 ● 1				2 ▲ 1 ● 1	
	釣具・玩具商			1 × 1		1 ● 1				2 × 1 ● 1	
	生花商			1 ● 1						1 ● 1	
	計			5 ▲ 3 × 1 ● 1		5 ▲ 1 ● 2 ● 2				10 ▲ 4 × 1 ● 2 ● 3	
衣料品商	洋品商			1 ● 1		2 ● 1 × 1				3 ● 1 × 1 ● 1	
	寝具商			2 ▲ 1 ● 1						2 ▲ 1 ● 1	
	洋装店			2 ● 1 × 1						2 ● 1 × 1	
	計			5 ▲ 1 × 1 ● 1 ● 2		2 ● 1 × 1				7 ▲ 1 × 2 ● 2 ● 2	
家具類商	電気器具商	1 ● 1		2 ▲ 2						3 ▲ 2 ● 1	
	自転車商			2 ● 2						2 ● 2	
	計	1 ● 1		4 ▲ 2 ● 2						5 ▲ 2 ● 1 ● 2	
身近細貨品(靴商)				2 ▲ 2						2 ▲ 2	
スーパーマーケット		1 ● 1								1 ● 1	
総計		2 ● 2		16 ▲ 8 × 2 ● 1 ● 5		7 ▲ 1 × 1 ● 3 ● 2				25 ▲ 9 × 3 ● 6 ● 7	

(注) * 志木市以南。▲独立型, ●進出型, ×内職型, ●転業型。

う。書店 T1 は、1964年（昭和39），それまで，千代田区九段の大手書籍会社（問屋）に勤務していたものが，独立して開業した店舗である。また，台東区上野（御徒町）の印刷会社に勤務していたものが，同じく1964年（昭和39）に現在地に転居し，通勤を継続していたが，通勤時間距離が長いため，1968年（同43），アクセサリー小売業に転じ，さらに翌年，葉書・名刺の印刷業に転業したのが，K1である¹⁸⁾。T1・K1共に会社員からの脱却であるが，時計商 O1 の場合は，次のような経過をたどる。すなわち，荒川区における時計商に勤務していた職人 O1 は，1965年（昭和50），現在地に転居し，通勤のかたわら，現在地において時計商を開業した。しかし1967年（昭和42）に前記の勤務をやめ，自らの店舗の経営に専念し始め，1971年（同46年）には，店舗を改装するにいたった。内職型から独立型へ移行したのである。

これらとは異なり，玩具商は内職型，生花商は転業型である。前者をみると，千葉県津田沼市から豊島区に転住した会社員が，1966年（昭和41），さらに現在地へ転居した。その妻が，1971年（昭和46），夫とは全く別業種である玩具商を開業したのが，Y1である。後者である S1 は，文京区小石川に住む全く別業種の会社員であったが，1964年（昭和39），現在地に転居し，東京都内への通勤を続けていた。この店舗は，その間に，妻が内職として生花店を開業したのに始まる。しかし，通勤所要時間が往復5時間以上に達するので，1968年（昭和43）には，会社を退職し，夫妻で，生花商を本業として経営することに，踏み切った。つまり，内職型から転業型へ移行したのである。

次に，衣料品商を検討しよう。転業型の洋品商，転業・独立両型の寝具商，進出・内職両型の洋装店の3つに分かれる。洋品商 Y2 は，かつて大田区蒲田において，すし商を営んでいたが，親戚が衣料品商を営んでいたことから，1965年（昭和40），洋品商に転業して現在地に転入した店舗である。高学歴をもつと自称する当主は，転業の動機について，子弟教育上の主観的判断によったと洩らしているが，母都市東京の内部におけるサービス業者が，島しょ状に形成された新興住宅地域という新市場をめざして，心機一転，別業種に踏み切ったものとみられる。同じく転業型である寝具商 K2 は，東京都内において全く

別業種の会社員であったが、当主の妻の生家が群馬県内に本店、東京都内に支店を有する寝具問屋である関係上、1963年（昭和38）、本・支店の中間地点である現在地において、いわゆる脱サラによる小売店開業に踏み切ったものである。ようやく商勢を加え、1967年（昭和42）、道路を距てた向かい側に店舗を移動して、改装を遂げた。Y2・K2両者の転業による立地移動要因の1つとして、親戚関係という社会的紐帯を考慮せざるを得ない¹⁹⁾。これらに対して、独立型寝具商K3は、1971年（昭和46）、それまでの大田区蒲田の寝具店（本店）勤務から、独立してのれん分け的な支店を形成したものである。洋装店のうち、進出型商S2は、前述のバー経営者と姉妹関係にあり、1965年（昭和40）、練馬区石神井から転入した店舗である。一方、内職型商K4は、1963年（昭和38）、東京都内から現在地へ転入した共稼ぎサラリーマン夫婦のうち、妻が、1966年（同41）に、脱サラによって始めた洋装生地店である。

家具類商・身辺細貨品商の中では、自転車商が転業型であるほかは、すべて独立型である。すなわち、1963年（昭和38）、現在地に支店Nを進出させた本店Sは、本格的な都市化以前である1933年（昭和8）、周囲に畑地が分布する立川市曙町において同市草分けの電気器具商として開店した店舗であった。一方、Nは、1966年（昭和41）、支店格を脱して、独立店舗となった。進出型から独立型へと、転換したのである。立川市におけるSの景況を支えていた市場的要因は、第2次世界大戦後の基地の町としての発展と、その後の一般住宅・アパートなどの混在する衛星都市への成長であったが、客層は、Nよりも上位であった。つまり、かつての立川市におけるSの売上げは、ローン3：現金7の比率であったが、現在地のNでは、この比率が全く逆であり、住宅ローンに追われる顧客層の購買力を反映していた。独立型化を可能した背景には、Nが本店勤務期間の実績によって、メーカーから信用を勝ち得ていたために、それとの結びつきが強かったこと、ならびに、高度経済成期長における緩慢な金融事情があったことがあげられよう。

Nは、店舗独立後1970年（昭和45）までは、1メーカーからの援助を受けることが多く、このため、そのメーカーの専属となったが、それ以降、財政基盤が

整ったので、1社からの援助に頼り切ることなく、3メーカーに拡大した。メーカーからの卸売価格については、千代田区外神田（秋葉原）と各県の卸売商は、共に同じであるが、小売商の引取価格は、億円単位の取引のある前者の方が安い。首都通勤圏縁辺部にあたる当店では、地方仕入れ（大宮）に依存し、その点では、不利を免れない。しかし、高度経済成長下の人口急増による家庭電化製品の需要の激増——したがって販売額の増大が、この不利を補ってなお余りがあったものとみられる。かくて、Nにおける経営基盤が確立したのである。さらにO2は、1963年（昭和38）に現在地へ転居したが、秋葉原の電気器具卸商に勤務中の3年間の電気関係副業（夜間）の経験を生かして、1965年（同40）、電気器具商を開業した。O2は、1969年（昭和44）、同団地内に別に1店舗を進出させ、先の店を半ば倉庫代わりに使用している。副業の期間にいち早く流通ルートを把握するや、都市成長前線帯における旺盛な需要にこたえて独立した点が、注目される。

自転車商が東京都内からの、しかも転業型商だけであるのは、首都圏の都市成長前線帯において通勤・通学・買い物などに利用される自転車の旺盛な需要を雄弁に物語る。Mは、福島県出身者であるが、第2次大戦以前、両親と共に台湾に渡り、義務教育終了後4年間、自転車商に奉公したのち、同地において開業した。しかし終戦による引揚後は、九州～東京の間を転居し続け、東京では、江東区の三好～白河～東陽各町に移った。勤務先は深川木場であり、東京における最後の居住地である東陽町は、F製材所の寮であった。1964年（昭和39）、現在地へ転入した後も、F製材所に通勤していたが、往復5時間近くを要したので、2年後（1966年<同41>）、自転車商を開業したのである。また、江戸川区小岩において豆腐商を営んでいたS4は、1971年（昭和46）、自転車・雑貨商に転業して、当地に進出した²⁰⁾。

これに対して、身辺細貨品商の場合、東京都内から転入した独立型だけに限られる。O3は、荒川区町屋において、問屋傘下の製靴業者が、小売商に転向したものである。下請けからの脱却を意図して、いわば背水の陣を敷いたために、首都圏内の立地候補地を、約一年間、探査した末、現在地を選択したとい

う周倒さであった。しかも、開店した1965年(昭和40)当時、駅直前のこの店舗は、すでに一般店舗価格の約1.6倍に達していた。また、板橋区仲町において、製靴職人として勤務していたものが、1967年(昭和42)、現在地において独立して開業したのが、靴商T2である。いずれも、第2次産業からの転身であって、好況による異常なドーナツ化現象を背景にする立地移動である点は見逃せない。

2) 地元・衛星都市²¹⁾・首都通勤圏以外からの転入商

地元の店舗は、かつての村落的社会を市場としていたために、東京の店舗への就業をもって、一時的な経営・技術習得の場と心得て、やがては独立するという目途をもつ若年層が存在していても、突発的な団地形成に伴う商業化には、対応できなかった。また東京に接続する志木市以南の衛星都市では、経営上の不安定を覚悟の上で決断を余儀なくされるところの転業をあえてしてまで、外縁部への立地移動を志向する傾向がみられる。しかも、首都圏から外れた地域からは、地方からの転勤サラリーマンの妻による内職と、青果商の進出各1がみられるに過ぎない。

地元の在来集落からの転入は、川越市を含めても、全店舗数の13%、衛星都市からのそれは10%、さらに首都通勤圏以外からのそれは、熊谷市を含めても3%である。したがって、前述の東京都内からの転入商と衛星都市からのそれを加えると、84%である。東京とその周辺勢力拠点における商人によって、商業地域形成のイニシアティブが握られていたわけで、地元商人の参画の余地は少なかったのである。しかし、それが少ないだけに、業種や形態の上で局限される傾向がみられる。つまり、業種別にみると、店舗数の上で36%を占める日用・食料品商においては、地元からの転入商が、地元からの全転入商数の60%にあたる。同じく33%を占めるサービス業においては、その率は20%、また6%を占める家具類商では10%、さらにスーパーマーケットは、地元転入商なのである。いいかえれば、地元商人参画の余地は、日用・食料品商とサービス業、家具類商、スーパーマーケットなど、実用的業種に限られ、文化品商、衣料品商、身辺細貨品商など、都市住民の嗜好度の高い商品を取扱う店舗は、東

京とその周辺勢力拠点からの転入商によって占められていたのである。

地元からの転入商は、東京都内を除く地域からの転入商と共に、進出型の比率が高く(50%)、また独立型の比率も、東京都内からの転入商に次ぐ(30%)が、内職型や転業型の比率が低い(両者とも10%)。衛星都市からの転入商の場合は、転業型の比率が高く(25%)、東京都内からの転入商と地元からの転入商の中間的な傾向をみせ(進出型38%、独立型25%、内職型13%)、さらに首都通勤圏以外からの転入商の場合は、進出型と内職型の比率が、きわめて高い。

(1) 地元からの転入商

地元からの転入商では、独立・進出両型相半ばする日用・食料品商が60%を占めるのに対して、内職・転業両型各1のサービス業が20%であり、自余の家具類商・スーパーマーケット各1は、共に進出型商である。日用・食料品商においては、独立型である肉・菓子両商と、進出型である魚・酒両商の対比がみられる。肉商は、前述のように東京都内からの転入商の場合も、同様に独立型である。坂戸市内における農家の出身者が、川越市内の肉問屋に勤務していたが、1961年(昭和36)、独立して、肉小売商を開業した。これが、I肉商である²²⁾。K1も、かつて坂戸市内の肉卸商に勤務していたものが、1967年(昭和42)、独立して開店した肉小売商であり、団地の需要に応ずるだけの生鮮食品が販売されていなかった時期<開店当初から5年間>には、魚商をも兼ねていたが、その供給が増加するに及んで、肉商専業となった。つまり、^{よろず}万屋式経営から主軸であった肉商へと、脱皮したのである。生産地問屋から転換した消費地問屋を母体として、小売商が派生している点にも、注目される。菓子商K2は、越生町の銘菓といわれる一里飴本舗の職人が、1962年(昭和37)、独立して開業した店舗である。しかし、東京銀座K有名老舗の商品をも取り扱い、看板には、それを大きく掲げている。かつての地方的な老舗における雇傭労働力が創始した店舗であり、首都通勤圏外縁部に接しながらも在町的な特色をもつ越生²³⁾から、同圏の都市成長前線帯に向かって求心的に移動したのである。

魚商をみよう。現地西方約1.5kmの毛呂山町岩井に位置する農家が、1963年(昭和38)、魚の行商を始めたが、1970年(昭和45)にいたって、当団地メイ

ンストリートに面する魚商 S1 となって進出した²⁴⁾。また魚商 G は、比企郡都幾川村における魚商の子息が、1964年(昭和39)、首都圏の都市成長前線帯をめざして、進出したものである²⁵⁾。S1、G いずれも、上記の肉商とは異なり、すでに在来村落的社会において小売商の萌芽^{ほう}をもつものが発展したのである。この点では、次の酒商の場合も、同様である。すなわち、1964年(昭和39)1月、毛呂酒商組合が、現在地において、一般食品類の小売りを始めた。しかし同年6月、同組合を構成する酒小売商14が株主となって共同し、酒類小売免許を取得して、酒商に転じたのが、S2 である。酒商への転業は、計画的に実施され、それまでの一般食品類小売りは、免許取得までの準備段階であるため、転業型ではなく、進出型と考えてよい。この組合店舗に雇傭される労働力は、開業以来、北西隣の越生町に住む建具大工の妻の内職であった。しかし、木工建具からアルミサッシへの消費性向～製品流通の変化を契機として、夫も、1968年(昭和43)、S2店の販売員と化した。在来小売商資本の共同化による進出が、同じく在来の職人労働力から転換した商業使用人労働力の雇傭を伴って営まれたのである。

サービス業は、料理・飲食業だけである。Mは、品川区大井において役所に勤務中、第2次世界大戦によって出征した。このため家族は、Mの生家のある毛呂山町に疎開した。Mは、復員の後、1950年(昭和25)以降、同町の公務員として勤務している。この間、1965年(昭和40)、現在地に移転し、その妻が開業した内職型酒場であり、在来的な性格が強い。S3は、かつて左官職人であり、その妻が、毛呂山町における食堂に勤務していた。1968年(昭和43)、妻が独立して現在地において中華料理店を開業し、これに伴って、当主も転業してこれに従事したもので、転業型店舗である。地元から転入したサービス業店舗は、他の地域から転入したそれに比べて、浮動性が強いことが分かる。

家具類商は、電気器具商である。復員後の1946年(昭和21)以降、越生町において電気器具商を営んでいた S4 は、1969年(同44)現在地へ転居して、翌年開業したが、旧越生店を倉庫として活用した。平地の少ない越生町では、駐車場や地所を求めることが困難なことが、進出の動機であった。しかし進出前

後を比較すると、販売額の比は、越生店 2 : 長瀬店 3 であるが、獲得利潤の比は、逆に越生店 3 : 長瀬店 2 であった。越生では、在来取引の実績がものをいい、たとえば不急の家庭電化製品であっても、まずは客の家に置いてくるといふ人情主体の取引であったのに対して、長瀬では、販売価格本位の商戦において、いわば薄利によって、在庫の減少を図ったのである。団地及びその周辺の新築・増改築の増加に伴って、電気工事への需要が高まり、1971年(昭和46)、電気工事業者として登録している。電化ブームを背景とする都市化の波に刺戟された在来村落的店舗が、立地移動によって回春を遂げたものと解されよう。

唯一のスーパーマーケット J の形成過程をみよう。当主の父は、川越市本町において米穀商を営む川越商人であったが、1930年(昭和5)代の区劃整理事業のため、当時場末であった同市末広町に移転し、さらに米穀統制時代にはいるや、空き俵取引に転換したという。かくて当主は、青果商への奉公 7 年間を経験した後、独立して青果商を営むこと 13 年、1967年(昭和42)に現在地へ、関連産業であるスーパーマーケットを進出させたのである。なお、当主の実兄も、これよりさかのぼること 4 年、1963年(昭和38)に、上福岡市へ、青果商を進出させたという。城下町起源のかつての拠点都市が、本格的な首都通勤圏にはいる²⁶⁾や否や、その系譜をもつ商家出身者が、首都圏の都市成長前線帯へ、関連業種を進出させた点が注目される。

(2) 衛星都市からの転入商

衛星都市からの転入商数の 50% は、進出・転業両型に次ぐ独立型という構成を示す文化品商であり、25% が、進出・内職両型相半ばする衣料品商、自余が、進出型サービス業と独立型日用・食料品商である。

文化品商をみると、衛星都市からの転入商だけにみられる薬局(進出・独立両型)や進出型の時計商に対して、いずれも転業型を示す新聞店及び釣具・玩具商が、対照的である。薬局 H の実家は、かつて長崎県において薬局を営んでいたが、休業し、1959(昭和34)～1961年(同36)には、世田谷区～川崎市に転居した。そして1963年(昭和38)、現在地に転入して、薬局を再開したのである²⁷⁾。薬局 S も、かつて薬品会社勤務の夫を持っていた寡婦が、薬剤師の免許

を受けて製薬会社に勤務していた経験を生かし、同年、千葉市（西千葉）から転居して、開店したものである。H・S共に、店舗取得費用を低廉に押える必要に迫られた資格所持者の転入である点で、共通する。有資格者の立地移動という面では、川崎市において営業していた時計商Fが、1970年（昭和45）に現在地へ進出したのも、軌を同じくする。ところが、新聞店Oの開店には、次のような事情があった。川崎市に居住し、一部上場E社の工場に勤務していたものが、1963年（昭和38）、現在地へ転居したところ、往復約6時間の通勤時間となった。たまたま、新聞店（本店）が旧集落である毛呂から長瀬へ、支店を開設したい意向があり、これを受けて独立採算の支店を経営すべく、通勤生活6ヶ月後に、脱サラに踏み切ったのである。また、船橋市において、転職3回の後カメラ商を営んでいたものが、1963年（昭和38）、玩具・釣具商に転じて現在地へ進出したのが、Gである。O・Gいずれも、比較的安易に転業している点が共通する²⁸⁾。

衣料品商は、進出・内職両型相伴ばする洋品商だけである。前者Mは、かつて川口市において営業していたものが、1969年（昭和44）、現在地に進出した店舗であり、後者Nは、1967年（同42）志木市から転住した会社員の妻が、内職的に、女性衣料品を販売するのに始まる。衣料品商は、文化品商と共に、東京都内・衛星都市両地域からだけ転入し、しかも衛星都市からの転入は、県内移動にとどまっている。

進出型サービス業は、理髪業Aであり、かつて横浜市において営業していたが、1963年（昭和38）、現在地に進出した店舗である。また、独立型日用・食料品商は、中華惣菜店Cであり、川崎市の駅ビル内中華料理店の料理人として修業していたが、1966年（昭和41）独立して、長瀬第2団地において開業した。しかし客足が少なかったために1968年（昭和43）第1団地に移転し、さらに1970年（同45）、店舗の貸主の都合によって、西隣の現在地に移転した。A・C共に、神奈川県内において、衛星都市としての発達の早かった地域からの転入である。

(3) 首都通勤圏以外からの転入商

首都通勤圏以外からの転入商は、進出・内職両型のサービス業と、進出型日用・食料品商だけに限られる。彼らは、地元からの転入商の場合以上に、転入商の主体を占める上記の両業種に集中する。サービス業は理容業であり、S1は、1964年（昭和39）、大分県から転居した会社員の妻によって始められた内職型店舗である。いわば、首都通勤圏北西境への転住から派生した内職なのである。一方、S2の場合、半ば地方中心的な傾向をもつ熊谷市において、県道沿いの自動車交通の混雑を理由として、1964年（昭和39）、首都通勤圏縁辺部にあたる当地に進出した。首都通勤圏の外側に位置する地方中心的都市において、通過交通量が多いために、この交通地獄からの脱出を意図したものであった。このような首都圏内の求心的移動は、経営上一層有利な都市成長前線帯への立地移動という点で、注目される。S1・S2に対して、日用・食料品商——青果商Y——の場合は、山形県から直接、営業を目途として転入したまれなケースといえる。

4. 結 語

日本の高度経済成長による爆発的都市化に伴って、今日では予想もできないほど、通勤交通上の不便さをもっていた埼玉県毛呂山町長瀬第一団地が造成され、これと共に、商業地域が形成された。そこで、高度経済成長の末期に近い1971年（昭和46）時点の同団地内商店を対象として、その時点までの各店舗形成のプロセスを検討した。その結果、簡易・低廉な住宅団地が、首都通勤圏縁辺部につくられ、これに伴って商業地域が形成されると、周辺在来集落や母都市東京などからの第3次産業導入による現代都市化への始原的な生態を示すことが、判明した。いいかえれば、高度経済成長に伴って、都心部への遠距離通勤・通学を強いられるような地域が拡大して、突発的に低廉・簡易な新興住宅団地が形成されると、次のような店舗立地傾向を示す。

1) 東京都内からの転入商について

商業地域形成のイニシャティブが、独立型転入商によって握られ、東京商人の移動が、早期に、通勤圏縁辺部においてみられる。ただしサービス業では、

日用・食料品商と比べて、進出型の比率が高く、サービス業経営者の都市縁辺部への立地移動の機敏性を示唆する。

(1) 日用・食料品商の中では、菓子商とバラエティーに富む「その他の食品商」(表2)が約6割を占め、自余は、雑貨商と生鮮三品商が相半ばする。この種目構成は、突発的な現代都市化の端緒を物語る。生鮮三品商はすべて独立型であり、東京における生鮮三品専門店の新規立地の困難性をうかがわせる。雑貨商は、東京都内からの転入商だけで、他の地域からは転入せず、東京の影響が、直接、種目に表れた例である。雑貨商の形態構成比は、菓子商のそれと類似するが、これは、両商の商品流通ルートの類似性に基因するものとみられる。

(2) サービス業のうちで、独立型が最も多く、転業型がこれに次ぐのは、建設・不動産業であり、首都圏の都市成長前線帯における住宅関連業種の激増を表す。料理・飲食業は、内職型を筆頭に、独立型、進出型・転業型と各種の形態をみせ、試行錯誤的な立地移動がうかがえる。クリーニング業・理容業など、技能的な特性を帯びる厚生関係の種目は、独立型を主体とし、進出・内職両型も加わる。進出型が多い「その他」(表3)では、関連業種への転換にみられる模索や内職、あるいは経営上のネガティブの側面などを反映する。

(3) 文化品商では、独立型である書店・印刷業・時計商が、当初から、首都通勤圏縁辺部に新市場を求めるのに対して、玩具商・生花商は、内職・転業両型として、受動的に新市場を利用して成立する。衣料品商では、洋品商・洋装店に対して、日本在来の商品(ふとん)を基幹として取扱う寝具商だけに、のれん分け的な独立型が認められる。家具類商・身辺細貨品商では、自転車商だけが転業型であり、高度経済成長を契機とする宅地開発に伴う空前の自転車ブームを裏書きする。これに対して、電気器具商や靴商は、その開業にあたって、自転車商の場合よりも技能的な条件を一層必要とするために、独立型となっている。

2) 地元・衛星都市・首都通勤圏以外からの転入商について

1) と比べると、この3者の転入商は少ないが、進出型の比率が高い。つま

り、地元の村落的社会においてすでに経営の地域的基盤を確立していた店舗は、来たるべき都市化による利益の増大を目途として、この機に乗じて進出を図ることが多いはずである。しかし地元商人参画の余地は、日用・食料品商とサービス業、家具類商、スーパーマーケットなど、実用的業種に限られる。文化品商、衣料品商、身細貨品商など都市住民の嗜好度の高い商品を取扱う店舗が、東京とその周辺勢力拠点（衛星都市）からの転入商によってその多くを占められるのと、対照的である。

(1) 地元からの転入商……日用・食料品商は、独立型の肉・菓子両商と、進出型の魚・酒両商だけであり、加工度の高い食品や、雑貨・青果物を取扱う種目には、食い込んでいない。つまり、地元からの転入商は、在来集落の直接的需要に応じていた種目に限られ、都市的需要に応ずることの多い店舗を開業する余地が少なかった。サービス業である内職型酒場や転業型中華料理店は、浮動性を示す。家具類商では、在来村落立地の電気器具商が、電化ブームを背景とする都市化の波に刺激されて立地移動し、回春を遂げている。また、城下町起源のかつての拠点都市川越が、本格的な首都通勤圏にはいったために、城下町川越の系譜をもつ商家出身者が、スーパーマーケットを進出させている。

(2) 衛星都市からの転入商……衛星都市からの転入商が多いのは、文化品商と衣料品商であるが、この2業種は、ほかに東京都内からの転入商に認められるだけである。しかし、東京都内から転入した2業種の場合よりも、進出型の多い点がめだつ。文化品商の転業は、比較的安易に行われる傾向がある。

(3) 首都通勤圏以外からの転入商……首都通勤圏以外からの転入商は、2大業種——日用・食料品商とサービス業——に限られる。前者では、東北地方から直接転入した進出型青果商が、例外的にみられるだけである。後者である理容業では、首都通勤圏北西境への転住から派生した内職型や、都市成長前線帯への求心的立地移動を示す進出型が認められる。

注

1) サービス業を含む。以下、同じ。

2) 田村正夫『商業地域の形成』、文化書房博文社、1980、p.5.

- 3) 2) p.9・10.
- 4) 2) pp.1~26.
- 5) 2)
- 6) 2) p.9, なお詳細については, 2) pp.6~10参照。
- 7) 2) p.11.
- 8) 独立型・進出型・転業型の4類型。詳細は, 2) pp.11~12参照。なお, 4)では, このほか離農型が1店あった。それは, 1963年(昭和38)に離農して行商化し, 1970年(同45)に現在地へ転入した商人をもって離農型としたからである。しかし, 本論文では, 現在地で開業する直前において, すでに当該種目を営んでいたものと解して, 進出型とした。
- 9) なお, 東京都中央区築地の中央卸売市場へは, 往復時間だけでも3時間かかるので, 転入後, 築地からは隔日に仕入れ, 他の日は県内から仕入れるようになった。
- 10) なお, この店舗の仕入先は, 川越卸売市場である。
- 11) この店舗の仕入先は, 坂戸市ないし東京都内の青果市場であった。
- 12) なお, この場合, 国分寺市においては, Mo 乳業系列の販売店であったのに対して, 現在地では, Me 乳業系列のそれと化した。
- 13) 建設業は, 元来, 工業に分類されているが, ここでは, 零細な受負仕事が多いので, サービス業に分類した。
- 14) なお, 彼は, 1968年(昭和43), 近傍の市内の庁舎に転勤した。
- 15) 独立型であるにもかかわらず, 2戸分の購入が可能であったのは, 前述のように, この団地が低廉であったことによる。
- 16) 彼は, 1951年(昭和26)以降, 豊島地区長崎において塗料会社に勤務し, 1963年(同38)当団地に転居後も通勤していたが, 1971年(同46), 当団地において独立してペンキ商を開業した。
- 17) 販売業からサービス業への転業ではあるが, 関連業種への転換であることから, 進出型とした。
- 18) アクセサリー小売業からの転業ではあるが, それ以前に長期にわたって印刷会社に勤務したので, 独立型として分類した。
- 19) この点は, 前述の日用・食料品商 O1 と O2, サービス業 B2, 衣料品商 S2 も, 同様である。
- 20) 異業種からの180°の転換であるため, 当初(1971<昭和46>~1974年<同49>), 下駄類を始めとする雑貨の販売をも兼ねていたが, その後改装して, 自転車商専業となった。自転車ブームを, きわめてよく反映している。
- 21) 志木市以南。
- 22) 豚肉の仕入先である坂戸市善能寺のS畜産は, 近在の豚を集荷して屠殺し, 地元

の小売商に卸すが、その残余を川越市の間屋に送っている。したがって、小売商にとっては、豚肉に関する限り、川越問屋よりも、S畜産から直接仕入れる方が、新鮮、かつ廉価である。

23) 2) p. 35.

24) 8) の離農型関係記述参照。なお、住居は、従前のように、毛呂山町岩井であり、住居～店舗間を、当主は自動車、その妻は自転車で往復している。

25) なお、この店舗は、1972年(昭和47)、それまでの借店から、一層客足の多い表通りの総合食料品店に脱皮し、営業を発展させた。

26) 2) p. 7.

27) Hは、休業後、立地移動して再開したため、これを進出型とする。

28) O新聞店の経営者は、調査時点以降、再び団地外側のスポーツ用品店の経営に転換したほどで、業種の固定性が弱い。